

**大和都市計画地区計画の決定（生駒市決定）**  
**都市計画生駒市北大和地区地区計画を次のように決定する。**

名 称		生駒市北大和地区地区計画	
位 置		生駒市北大和 1 丁目、2 丁目、3 丁目の一部、4 丁目の一部及び 5 丁目	
面 積		約 57.7 ha	
区 域 の 整 備 ・ 開 発 及 び 保 全 に 関 す る 方 針	地区計画の目標	<p>本地区は、本市の中心市街地から北東約 5 km に位置しており、現在事業化が進んでいる関西文化学術研究都市の建設される京阪奈丘陵にあって歴史的、文化的環境に恵まれた地域である。本地区は、生駒北大和土地区画整理環境事業によって、各種都市施設を一体的に整備し自然に恵まれた健全な住宅市街地として、今後、住宅等の建設が行われる地区である。</p> <p>このため、地区計画の策定により、合理的な土地利用計画のもとに建築物等の規制、誘導を積極的に推進し、健全な住宅市街地の形成を図るとともに自然及び歴史に調和した 21 世紀へ引き継ぐ街として良好な住環境の維持増進を図ることを目標とする。</p>	
	土地利用の方針	<p>土地区画整理事業の土地利用計画を基本としつつ、地区を細区分して地区の特性に応じた土地利用を積極的に推進し良好な街並みを形成する。</p> <p>本地区は、主として独立住宅地区としながら、そのうち都市計画道路及び利便性の高い一部の地区内準幹線道路、区画道路に接する地区を日常生活の利便性を考慮して、店舗等小規模な兼用住宅が立地できるものとし、また、地区内の中央部で都市計画道路が交差する所をセンター地区に、地区の内外で都市計画道路が交差する所を施設地区に指定する。</p>	
	地区施設の整備方針	<p>土地区画整理事業により整備された公共施設については、その機能が損なわれないよう維持、保全を図る。</p> <p>特に、都市計画道路の植樹帯は切込みを認めないとともに、地区内準幹線沿いの歩道についても、土地区画整理事業によって設置された切下げ部以外での切下げを原則として認めない。</p> <p>また、地区施設としてバス回転広場を設置する。</p>	
	建築物等の整備方針	<p>1 独立住宅地区</p> <p>閑静で潤いのある独立住宅地区としての居住環境を形成、保全するため、建築物の用途の制限、建築物の壁面の位置の制限、敷地の細分化を防止するとともに建築物等の形態又は意匠の制限を行う。</p> <p>また、良好な街並み形成のため、生垣等で街路沿い景観環境を維持するとともに屋外広告物については、形状、色彩、意匠その他表示方法が美観風致を損なわないように努める。</p> <p>2 施設地区</p> <p>施設地区としての良好な環境を形成するため、周辺地域の土地利用と整合性を図りつつ建築物の用途の制限、建築物の壁面の位置の制限を行う。</p> <p>3 センター地区</p> <p>商業、文化、医療、娯楽及び公益的施設等を適正に配置するとともに歩行者道路、広場等を有機的に連絡して快適な生活空間を確保する。</p> <p>また、周辺地域の土地利用と整合性を図りつつ良好な街並み形成のため、建築物の用途の制限、建築物の壁面の位置の制限を行う。</p>	
地区整備計画	地区施設の配置及び規模	広場	バス回転広場（1箇所 0.03 ha）は、計画図（1）のとおり

地区の細区分	名称	独立住宅地区	施設地区	センター地区
	面積	約55.2ha	約1.5ha	約1.0ha
地区整備計画	建築物の用途の制限	<p>計画図A・B・C・D地区で建築することができる建築物は、次に掲げるものとする。</p> <p>1 A・B・C・D地区で共通して建築することができる建築物</p> <p>(1) 住宅（建築基準法（昭和25年法律第201号）別表第2（い）項第1号に係るもの。ただし、長屋住宅及び重ね建て住宅を除く。以下「独立住宅地区」の欄において「住宅」という。）</p> <p>(2) 幼稚園、保育所、公民館又は集会所</p> <p>(3) 診療所（患者の収容施設を持つものを除く。）</p> <p>(4) 巡査派出所、公衆電話所その他これらに類する別表第1（い）項に掲げる公益上必要な建築物</p> <p>(5) 前各号の建築物に附属するもの（別表第1（え）項に掲げるものを除く。）</p> <p>2 A地区については、前項に掲げる建築物のほか、次に掲げる建築物を建築することができる。</p> <p>(1) 別表第1（あ）項に掲げる住宅</p> <p>(2) 神社、寺院、教会その他これらに類するもの</p> <p>3 B・C・D地区については、第1項に掲げる建築物のほか、住宅で別表第1（あ）項に掲げるもの（同項第6号又は第7号に掲げる用途を兼ねる住宅に限る。）を建築することができる。</p>	<p>次に掲げる建築物は、建築してはならない。</p> <p>1 住宅（建築基準法別表第2（い）項第1号に係るもの）</p> <p>2 共同住宅、寄宿舎又は下宿</p> <p>3 工場（別表第1（う）項に掲げるものを除く。）</p> <p>4 ホテル又は旅館</p> <p>5 自動車教習所</p> <p>6 床面積の合計が15平方メートルを超える畜舎</p>	<p>次に掲げる建築物は、建築してはならない。</p> <p>1 住宅（建築基準法別表第2（い）項第1号に係るもの）</p> <p>2 共同住宅、寄宿舎又は下宿</p> <p>3 工場（別表第1（う）項に掲げるものを除く。）</p> <p>4 マージャン屋、ぱちんこ屋、射的場、勝馬投票券発売所、場外車券売場その他これらに類するもの</p> <p>5 ホテル又は旅館</p> <p>6 劇場、映画館、演芸場又は観覧場のうち客席の部分の床面積の合計が200平方メートル未満のもの</p> <p>7 自動車教習所</p> <p>8 床面積の合計が15平方メートルを超える畜舎</p> <p>9 倉庫業を営む倉庫</p> <p>10 別表第2に定める数量を超える危険物（同表に数量の定めのない場合にあつては、その数量を問わないものとし、地下貯蔵槽により貯蔵される第2石油類、第3石油類及び第4石油類並びに容量の合計が5万リットル以下の地下貯蔵槽により貯蔵される第1石油類及びアルコール類を除く。）の貯蔵又は処理に供する建築物</p>
	建築物の敷地面積の最低限度	165平方メートル ただし、C地区については200平方メートル、D地区については400平方メートル	—	—
	建築物の壁面の位置の制限	<p>C及びD地区については、建築物の外壁又はこれに代わる柱の面は、計画図（2）に表示する壁面線を超えて北側に建築してはならない。</p> <p>ただし、次に該当する場合は、この限りでない。</p> <p>外壁又はこれに代わる柱の中心線の長さの合計が3メートル以下であること。</p>	<p>建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離は、1メートル以上とする。</p> <p>ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。</p> <p>(1) 外壁又はこれに代わる柱の中心線の長さの合計が3メートル以下であること。</p> <p>(2) 物置その他これに類する用途に供し、軒の高さが2.3メートル以下で、かつ、床面積の合計が5平方メートル以内であること。</p>	<p>建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離は、1メートル以上とする。</p> <p>ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。</p> <p>(1) 外壁又はこれに代わる柱の中心線の長さの合計が3メートル以下であること。</p> <p>(2) 物置その他これに類する用途に供し、軒の高さが2.3メートル以下で、かつ、床面積の合計が5平方メートル以内であること。</p>

地区 の細 区分	名称	独立住宅地区	施設地区	センター地区
		建築物等の形態又は意匠の制限に関する事項 1 自己の用に供する屋外広告物については、次の各号のいずれかに該当するものを設置してはならない。 ただし、生駒北大和土地区画整理事業に係る宅地及び住宅の販売時に関するもので、販売開始から生駒北大和土地区画整理組合の解散後5年以内のものを除く。 (1) 表示面積（同一敷地内に2以上ある場合はその合計）が2平方メートルを超えるもの (2) 屋上に設置するもの 2 C地区については、計画図(3)に表示する規制範囲において、現況法面の形態を変更し新たに擁壁等を設置してはならない。 また、規制範囲にハネ出し等の工作物を設置し、又は建設してはならない。 ただし、埋込式ガレージ、階段、手摺又は透視可能なネット、鉄柵、フェンス等は、この限りでない。	_____	_____
かき又はさくの構造の制限	道路に面する側に設置する場合は、生垣（生垣を支える高さ60センチメートル以下のブロック積み等及び生垣と併設される透視可能なネット、鉄柵又はフェンスを含む。）又は木竹製塀（柱等は木竹製以外のものでもよい。）とする。 ただし、道路境界との間に50センチメートル以上の植栽帯を設け、その後に設置する場合は、この限りでない。	_____	_____	

区域、地区施設、建築物等の形態又は意匠の制限及び建築物の壁面の位置の制限は計画図表示のとおり

別表第1

(あ)	<p>延べ面積の2分の1以上を居住の用に供し、かつ、次の各号のいずれかに掲げる用途を兼ねる住宅（これらの用途に供する部分の床面積の合計が50平方メートルを超えるものを除く。）</p> <p>(1) 事務所（汚物運搬用自動車又は危険物運搬用自動車のための駐車施設を同一敷地内に設けて業務を運営するものを除く。）</p> <p>(2) 日用品の販売を主たる目的とする店舗又は食堂若しくは喫茶店</p> <p>(3) 理髪店、美容院、クリーニング取次店、質屋、貸衣装屋、貸本屋その他これらに類するサービス業を営む店舗</p> <p>(4) 洋服店、畳屋、建具屋、自転車店、家庭電気器具店その他これらに類するサービス業を営む店舗（原動機を使用する場合にあっては、その出力の合計が0.75キロワット以下のものに限る。）</p> <p>(5) 自家販売のために食品製造業（食品加工業を含む。）を営むパン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋その他これらに類するもの（原動機を使用する場合にあっては、その出力の合計が0.75キロワット以下のものに限る。）</p> <p>(6) 学習塾、華道教室、囲碁教室その他これらに類する施設</p> <p>(7) 美術品又は工芸品を製作するためのアトリエ又は工房（原動機を使用する場合にあっては、その出力の合計が0.75キロワット以下のものに限る。）</p>
(い)	<p>(1) 郵便局で延べ面積が500平方メートル以内のもの</p> <p>(2) 地方公共団体の支庁又は支所の用に供する建築物、老人福祉センター、児童厚生施設その他これらに類するもので延べ面積が600平方メートル以内のもの</p> <p>(3) 近隣に居住する者の利用に供する公園に設けられる公衆便所又は休憩所</p> <p>(4) 路線バスの停留所の上家</p> <p>(5) 電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第12条第1項に規定する第1種電気通信事業者がその事業の用に供する次のア及びイに掲げる施設である建築物で執務の用に供する部分の床面積の合計が700平方メートル以内のもの</p> <p>ア 電気通信交換所</p> <p>イ 電報業務取扱所</p> <p>(6) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第7号に規定する電気事業の用に供する次のア及びイに掲げる施設である建築物</p> <p>ア 開閉所</p> <p>イ 変電所（電圧17万ボルト未満で、かつ、容量90万キロボルトアンペア未満のものに限る。）</p> <p>(7) ガス事業法（昭和29年法律第51号）第2条第1項に規定する一般ガス事業又は同条第3項に規定する簡易ガス事業の用に供する次のアからウまでに掲げる施設である建築物</p> <p>ア バルブステーション</p> <p>イ ガバナーステーション</p> <p>ウ 特定ガス発生設備（液化ガスの貯蔵量又は処理量が3.5トン以下のものに限る。）</p> <p>(8) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）第2条第3項に規定する液化石油ガス販売事業の用に供する供給設備である建築物（液化石油ガスの貯蔵量又は処理量が3.5トン以下のものに限る。）</p> <p>(9) 水道法（昭和32年法律第177号）第3条第2項に規定する水道事業の用に供するポンプ施設（給水能力が毎分6立方メートル以下のものに限る。）である建築物</p> <p>(10) 下水道法（昭和33年法律第79号）第2条第3号に規定する公共下水道の用に供する次のア及びイに掲げる施設である建築物</p> <p>ア 合流式のポンプ施設（排水能力が毎秒2.5立方メートル以下のものに限る。）</p> <p>イ 分流式のポンプ施設（排水能力が毎秒1立方メートル以下のものに限る。）</p> <p>(11) 都市高速鉄道の用に供する次のアからウまでに掲げる施設である建築物（アに掲げる施設である建築物にあっては、執務の用に供する部分の床面積の合計が200平方メートル以内のものに限る。）</p> <p>ア 停車場又は停留場</p> <p>イ 開閉所</p> <p>ウ 変電所（電圧12万ボルト未満で、かつ、容量4万キロボルトアンペア未満のものに限る。）</p>
(う)	<p>パン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋その他これらに類する食品製造業（食品加工業を含む。）を営む工場（原動機を使用する魚肉の練製品の製造業又は糖衣機を使用する製品の製造業を営むものを除く。）で、作業場の床面積の合計が50平方メートル以内のもの（原動機を使用する場合にあっては、その出力の合計が0.75キロワット以下のものに限る。）</p>
(え)	<p>(1) 自動車車庫で当該自動車車庫の床面積の合計に同一敷地内にある建築物に附属する自動車車庫の用途に供する工作物の築造面積（当該築造面積が50平方メートル以下である場合には、その値を減じた値）を加えた値が600平方メートル（同一敷地内にある建築物（自動車車庫の用途に供する部分を除く。）の延べ面積の合計が600平方メートル以下の場合においては、当該延べ面積の合計）を超えるもの（次号に掲げるものを除く。）</p> <p>(2) 総合的設計による一団地の建築物に附属する自動車車庫で次のア又はイのいずれかに該当するもの</p> <p>ア 自動車車庫の床面積の合計に同一敷地内にある建築物に附属する自動車車庫の用途に供する工作物の築造面積を加えた値が2,000平方メートルを超えるもの</p> <p>イ 自動車車庫の床面積の合計に同一団地内にある建築物に附属する他の自動車車庫の床面積の合計及び当該団地内にある建築物に附属する自動車車庫の用途に供する工作物の築造面積を加えた値が、当該団地内の敷地ごとに前号の規定により算定される自動車車庫の床面積の合計の上限の値を合算した値を超えるもの</p> <p>(3) 自動車車庫で2階以上の部分にあるもの</p> <p>(4) 床面積の合計が15平方メートルを超える畜舎</p> <p>(5) 別表第2に定める数量を超える危険物（同表に数量の定めのない場合にあっては、その数量を問わないものとし、地下貯蔵槽により貯蔵される第2石油類、第3石油類及び第4石油類並びに容量の合計が5万リットル以下の地下貯蔵槽により貯蔵される第1石油類及びアルコール類を除く。）の貯蔵又は処理に供する建築物</p>

危険物		数量	危険物		数量		
火薬類 取締法 (昭和 25年 法律第 149号) の 火薬類 (玩具 煙火を 除く。)	火薬	20キログラム	消防法 (昭和 23年 法律第 186号) 第 2条第 7項に 規定す る危険 物	鉄粉	500キログラム		
	爆薬			第2類	第2種可燃性固体	500キログラム	
	工業雷管、電気雷管及び信号雷管				引火性固体	1,000キログラム	
	銃用雷管	30,000個		第3類	カリウム	10キログラム	
	実包及び空包	2,000個			ナトリウム	10キログラム	
	信管及び火管				アルキルアルミニウム	10キログラム	
	導爆線				アルキルリチウム	10キログラム	
	導火線	1キロメートル			第1種自然発火性物質及び 禁水性物質	10キログラム	
	電気導火線				黄りん	20キログラム	
	信号炎管、信号火箭及び煙火	25キログラム			第2種自然発火性物質及び 禁水性物質	50キログラム	
その他の火薬又は爆薬を使用した火工品	当該火工品の原料を なす火薬又は爆薬の 数量に応じて、火薬 又は爆薬の数量のそ れぞれの限度による 。	第3種自然発火性物質及び 禁水性物質	300キログラム				
マ ッ チ	15マッチトン	第4類	特殊引火物	50リットル			
圧縮ガス	350立方メートル		第1石油類	非水溶性液体	1,000リットル		
液化ガス	3.5トン			水溶性液体	2,000リットル		
可燃性ガス	35立方メートル		アルコール類	400リットル			
消防法 (昭和 23年 法律第 186号) 第 2条第 7項に 規定す る危険 物	第1類		第1種酸化性固体	50キログラム	第2石油類	非水溶性液体	5,000リットル
			第2種酸化性固体	300キログラム		水溶性液体	10,000リットル
			第3種酸化性固体	1,000キログラム	第3石油類	非水溶性液体	10,000リットル
	第2類		硫化りん	100キログラム		水溶性液体	20,000リットル
		赤りん	100キログラム	第4石油類	30,000リットル		
		硫黄	100キログラム	動植物油類	10,000リットル		
		第1種可燃性固体	100キログラム	第5類	第1種自己反応性物質	10キログラム	
			第2種自己反応性物質		100キログラム		
		第6類		300キログラム			

備考

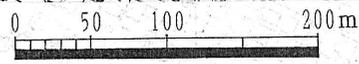
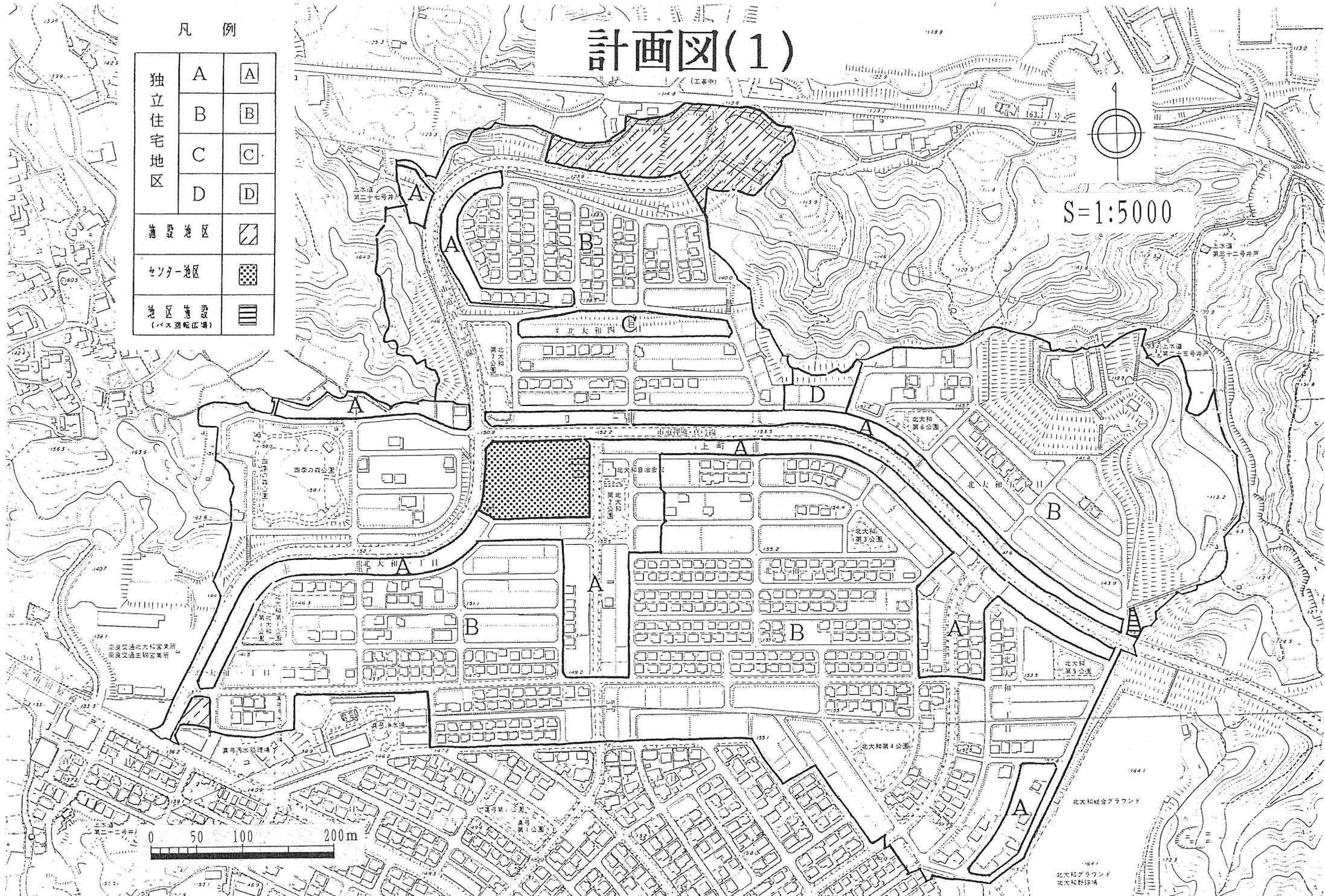
- この表において、可燃性ガス及び圧縮ガスの容積の数値は、温度が零度で、かつ、気圧が水銀柱で760ミリメートルの状態に換算した数値とする。
- 土木工事又はその他の事業に一時的に使用するためにその事業中臨時に貯蔵する危険物の数量の限度及び支燃性又は不燃性の圧縮ガス又は液化ガスの数量の限度は、無制限とする。
- この表において、消防法第2条第7項に規定する危険物の区分は、危険物の規制に関する政令(昭和34年政令第306号)別表第3の類別欄に掲げる類、同表の品名欄に掲げる品名及び同表の性質欄に掲げる性状による区分とする。
- この表に掲げる危険物の2種類以上を同一の建築物に貯蔵しようとする場合においては、この表に掲げる危険物の数量の限度は、それぞれ当該各項の危険物の数量の限度の数値で貯蔵しようとする危険物の数値を除き、それらの商を加えた数値が1である場合における数量とする。ただし、この表に掲げる火薬類の貯蔵については、この限りでない。

# 計画図(1)

凡 例

独立住宅地区	A	A
	B	B
	C	C
	D	D
施設地区		
センサー地区		
地区施設 (バス回廊広場)		

S=1:5000





計画図(3)

